

令和7年度ひなたの出会い・子育て応援運動推進会議 議事概要

1 日 時 令和7年10月2日（木） 15:00～16:10

2 場 所 県庁本館 講堂

3 出席者 宮崎県知事、社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会会長、宮崎県町村会会長、一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭、宮崎県地域婦人連絡協議会会長、日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長、一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎会長、特定非営利活動法人みやざき男女共同差各推進機構理事長

4 会議内容

- (1) 本県の少子化の現状と「子ども・若者プロジェクト」の取組状況等について
- (2) その他

※以下、主な発言要旨

（鮫島委員）

合計特殊出生率が福井だけ落ちてないということだが、福井がやっていて宮崎でやっていない取組などあれば教えてほしい。また、ほとんどの国で合計特殊出生率が下がっているが、フランスの様にあまり下がっていない国もあり、日本との違いがあるのか。

（事務局）

不妊治療について、福井では以前から手厚い支援を行っている。また、本県でも始めた育休奨励金なども以前から取り組んでいる。合計特殊出生率について、婚姻関係にある男女から出生している子どもがほとんどであるため、婚姻数の増加が非常に重要。

（会長）

フランスでは婚外子が多いが、結婚制度や文化なども違うため、フランス同様に日本でも婚外子による子どもを持つ方が増えるかといえば難しい部分も多いと感じる。婚外子については、全国知事会でも話題となり、もっと掘り下げていく必要があるとの意見もある。

（町川委員）

第2子保育料の負担軽減を県で始められたのは、大きく前に踏み込んだと思うが、更にもう1歩、2歩進んだ取組を進めてほしい。また、男性の家庭内におけるパフォーマンスが低い。行政の介入は難しいと思うが、パフォーマンスを高めるための方法について、検討

していただきたい。

(会長)

とも家事・とも育児の重要性が言われている。第二子保育料もだが、医療費などの自治体負担も大きいため、国全体で統一的にやるべきことは、今後も国への要望をしていきたい。

(佐藤委員)

子育て等に係る市町村支援について感謝したい。本町では、令和7年度から新たにファミリーサポートセンターの実施について、現在検討している。また、10年以上前に県内で本町は消滅可能性都市ナンバーワンとなり、それを覆すために、教育や子育てに力を入れてきた。移住定住を含めた人口減少対策について、担当職員を配置するなど現在取り組んでいるが、様々な取組を今後も継続してまいりたい。

(会長)

日之影町の人口規模だから出来る取組もあり、自治体間で差も出ている。統一的な取組については引き続き国へ要望していきたい。

(西田委員)

ひなたの出会い・子育て応援運動の中に男女共同参画の視点を入れてほしい。出会いについては、よりよい夫婦関係を築くなどの気運を醸成する場でもあってほしい。性に関する総合的な学びも重要。

(会長)

男女共同参画について大変重要な視点である。プレコンセプションケアについて、国も県も取り組みを進めている。

(甲斐委員)

会員のこどもさんで結婚を希望しているように見えない人も多いが、声かけは続けていきたい。切迫早産などの話もよく聞く。

(会長)

出産の現場や医療の現場でも様々な課題もあると思うが、声かけを続けていただきたい。

(吉岡委員)

こども誰でも通園制度について、いい取組とは思いますが、現場としては負担が大きくなるだろうと聞いている。男性の育児休業の義務化を行っている企業もあると伺っている。また、子育てに係る企業の実取組も増えてきたが、以前として男性と比べて女性の非正規の方が多いなどの状況もある。

(会長)

育児休業を義務化することで、企業全体の意識をしっかりと変えるということだろうと思う。様々な視点での意見が重要である。

(米良委員)

商工会議所にて結婚サポートセンターをさせていただいている。結婚式を挙げないカップルや新婚旅行も行かないといった話も聞いたりもするが、結婚式や新婚旅行への支援というのも考えられる。当社では、出産費用やこどもへの手当を独自に援助している。各企業で子育てに係る取組を実施しているが、これらをもっと紹介するなどの取組も重要と考える。

(会長)

本日説明した様々な子育てに係る取組を民間にもしっかりと伝えていきたい。また、子育ての実取組について、企業間の情報交換やこれに係る広報などの取組も重要である。